

アピール

市民生活と自治体こわしの大方針 「京プラン」路線の継続は許されない！

日本共産党とともに市民のくらし・福祉支える地方自治体を取り戻そう

2015年 1月23日

日本共産党京都府委員会 日本共産党京都市会議員団

酬引き下げ、年金削減、生活保護の住宅扶助・冬季加算の引き下げなど社会保障の大改悪を打ち出し、暴走政治を加速させています。また、国民負担増と格差拡大を進めてきたアベノミクスの地方版・「地方創生」を押しつけています。

京都市政では、国の暴走政治に追随する門川市長と、自民、民主・都みらい、公明、京都市のオール与党会派が、市民生活と自治体こわしの大方針というべき「京（みやこ）プラン」路線を推進しており、これにストップをかけることが最大の焦点となっています。

国政でも地方政治でも、暴走政治と対決し、「住民が主人公」の政治へ転換をめざす日本共産党の役割が、一層大きくなっていると自覚しています。

4月12日投開票のいっせい地方選挙・京都市会議員選挙で現在14名、第2党の日本共産党は、発表した22名の予定候補全員の勝利、自共対決に打ち勝ち第1党をめざします。そして、躍進させていただいた国会議員団や全国の闘いとも連帯し、京都市が、市民のくらし・福祉を支えるという地方自治体本来の役割を果たすよう、全力をあげます。

市民のみなさんに、地方自治体を取り戻す闘いを呼びかけるものです。

1、市民に負担増、サービス削減を押しつけ、地方自治体の役割を投げ捨ててきた「京プラン」

（1）地方自治体の役割、「住民の命とくらしを守ること」に逆行

地方自治体の本来の役割は「住民の福祉の増進を図ること」（地方自治法）であり、住民の命とくらしを守ることであり、京都市が行なうべき最も大事な仕事です。それは、昨年4月の消



市議団と市議予定候補で市政調査(2014年9月・エコランド音羽の杜)

日本共産党は昨年12月の総選挙で、比例で606万票を獲得し、改選前の8議席から21議席へと躍進しました。これは、安倍暴走政治と躍進しました。これは、安倍暴走政治と正面から対決し対案を示す日本共産党に、多くの有権者が期待を寄せていただいた結果で

目次

1、市民に負担増、サービス削減を押しつけ、地方自治体の役割を投げ捨ててきた「京プラン」

- (1)地方自治体の役割、「住民の命とくらしを守ること」に逆行
- (2)市民生活と自治体こわしの大方針が「京プラン」と実施計画
- (3)「京プラン」実施計画で何が行なわれてきたのか

- 実施計画初年度から、高齢者・弱者にターゲット。緊急通報システム負担増などで28億円削減
- 料金、使用料値上げのオンパレード。消費税増税も「必要」と上乗せ
- 全国に先駆けて学校、病院、保育所などを次々廃止・民間移管。公的責任を投げ捨て
- 職員削減、民間委託はくらし・安全破壊…連続災害の中で、自治体が果たすべき役割に逆行
- 地域経済や雇用対策は無策

このまま続けられたら自治体が自治体でなくなる。「京プラン」にストップを

2、市民の運動と日本共産党躍進が、くらしを守る力です

- (1)市民の反撃が広がっています
 - 敬老乗車証の改悪は許さない
 - 「いのちの署名」に託された願い実現を
- (2)消費税増税ノー。国にハッキリものをいうことこそ、財政立て直しの道ムダづかいはきっぱり中止
- (3)国でも地方でも、暴走政治と対決し、対案示す日本共産党が伸びれば政治は変わります
 - 議案提案権を活用して積極論戦
 - 市民と力を合わせ、ムダづかいストップ。くらしの要求実現へ全力
 - 豪雨災害—住民の苦難に寄り添って機敏に行動

「京プラン」推進のオール与党会派

ン」のもと、地方自治体本来の役割に逆行し、相次ぐ料金の値上げ、重要な公営施設の廃止・民営化、市民サービス切り捨てなどで、安倍暴走政治に輪をかけて市民負担増をすすめてきました。

その大もとにあるのは、国の悪政、地方切り捨て路線です。小泉「改革」以来、国は地方の重要な財源である地方交付税を連続してカットしてきました（京都市の地方交付税は、ピーク時の2000年度の1148億円から、2013年度決算では578億円と、570億円の減）。消費税増税は地方自治体の税収にとっても、景気悪化による個人・法人税などの減収で、マイナ要因となっています。

問題は、今の市政がこうした国の政治にもこの立場に立っていないことです。消費税増税は推進の立場であり、地方財源確保の取り組みもきわめて不十分です。その矛盾を、一方的に市民に押しつけているのです。

(2) 市民生活と自治体「わし」の大方針が「京プラン」と実施計画

門川市長は2010年12月、「はばたけ未来へー京プラン（京都市基本計画）」を議会に提案しました。これは、「京都市基本構想」（2001年〜2025年までの長期構想）の具体化として策定された「京都市基本計画（第1期）」（2001年〜2010年）に続く、2011年から2020年までの第2期基本計画です。

この「京プラン」は、京都市のまちづくり全体の基本計画というものです。その眼目は「持続可能な財政の確立」の名のもとに、自治体の責務を投げ捨て、「民間の経営感覚を取り込み、効率的な市政」を狙う、自治体を変質させるプランでした。わが党議員団は、「京プラン」の問題点を指摘し反対しましたが、共産党を除くオール与党派の賛成で可決されました。

さらに、市長2期目の2012年3月、今後4年間の「京プラン」実施計画を発表し、社会福祉関係費などを250億円削減する、職員を690人減らすなどの具体的目標と計画を示しました。その後、料金値上げ、サービス切り捨て、公営施設の民営化などを強引に進めてきました。「京プラン」と、その実施計画は、国の悪政には追随する一方で、負担増と公務の民営化で、市民の生活と自治体本来の役割をこわす大方針となっています。

京都市は、「今予算は『京プラン』実施計画の最終年度であり、その総仕上げに向けて、政策経費の重点化と一層の事業の見直しを進め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用する」（平成27年度予算の編成について）（通知）とし、来年度予算で市民負担増の総仕上げをしようとしていることは重大です。

(3) 「京プラン」実施計画で何が行なわれてきたのか

それでは、「京プラン」実施計画で具体的に何が行なわれ、市民のくらしはどのようになってきたのでしょうか。

●実施計画初年度から、高齢者・弱者にターゲット。緊急通報システム負担増などで28億円削減

実施計画初年度の2012年度予算で京都市は、一人暮らしの高齢者の命綱である緊急通報システムの利用料引き上げ、生活保護の「適正化」などで「初年度目標25億円」を上回る28億円を削減しました。さらに、政令市の中では京都市だけが維持してきた65歳以上の方の個人府市民税軽減措置を廃止し、対象となる3万6000人の方に6億5千万円の負担増を押しつけました。

日本共産党以外のオール与党派は、これらの予算と議案に賛成しまし

た。

●料金、使用料値上げのオンパレード。消費税増税も「必要」と上乗せ

京都市は2013年度予算で、12年ぶりとなる上下水道料金9億3000万円（半年分）の値上げ、保育料3億1000万円の値上げ、市営墓地管理料引き上げ、各種施設使用料引き上げなど、「ゆりかごから墓場まで」総計14億9000万円の料金、使用料値上げを強行しました。

また、政府が2014年4月からの消費税8%増税を決めたもついで、2013年の11月市会では、市バス・地下鉄運賃に消費税増税分を転嫁する条例を提案。わが党の「増税中止を国に求め、少なくとも公営企業については適用除外を求めよ」との要求に背を向け、市長は「消費税は社会保障に必要な財源を安定的に確保するため、広く負担をわかちあう制度」と、国いいなりの姿勢を示しました。そして、2014年度予算では、消費税増税分転嫁など総額27億7000万円の公共料金値上げ予算が、共産党以外のオール与党派の賛成で可決されました。

●全国に先駆けて学校、病院、保育所などを次々廃止・民間移管。公的責任を投げ捨て

門川市長は初当選した翌年の2009年、市立看護短期大学の廃止を突如打ち出し、翌年強行しました。公立の大学・短大を廃止した自治体は全国どこにも他にありません。

さらに、「京プラン」実施計画は、「民間にできることは民間に」と、本来、公（おおよけ）が責任を果たすべきことをどんどん民間に丸投げし、切り捨ててきました。これには、関係者から大きな批判がおこり、矛盾を深めています。

2013年5月市会では、洛西ふれあいの里保養研修センター廃止条例を、2014年3月市会では、京都市身体障害者リハビリテーションセンター附属病院廃止条例を、日本共産党以外のオール与党派の賛成で可決しました。

京都市は、障害児受け入れ、地域子育て支援拠点などで重要な役割を果たしている公立保育所の廃止・民間移管を強行。その検証も行わないまま、2014年10月には、新たに6ヶ所の公立保育所の民間移管を打ち出しました。

「京都市は公的責任を果たせ」という市民や共産党の指摘に対して、市長は「公務員でなければならぬというおごった考え方でやるべきでない」（2013年10月、決算特別委員会市長総括質疑）と居直り、オール与党派はそれを支えてきました。

●職員削減、民間委託はくらし・安全破壊…連続災害の中で、自治体が果たすべき役割に逆行

「京プラン」実施計画は、「職員数の適正化」として、京都市で初めて部門別定員管理計画を策定し、消防職員80人、教育部門270人など690人の職員削減を打ち出し、今後10年間で1400人も職員の削減を計画しています。この計画は、市民のくらし・安全を守るためにどう体制を確保するかという立場を横に置き、「人件費削減ありき」で、遅れた自治体の低い水準に合わせようとするものであり、まったく道理はありません。

職員削減、民営化路線が市民のくらしと安全を脅かすものであることは、初の大雨特別警報が発動された2013年の台風18号被害で、民間委託していた小栗栖排水機場のポンプが人災により停止し、京都市が把握するのも遅れ、重大な被害を招いたことで明らか

になりました。その後、損害賠償が進められていますが、排水機場は直営に戻し、京都市が必要な体制をとって責任を果たすことが求められています。

2014年度予算で、市民税賦課業務の集約化と市税事務所への一元化が決められ、11月に市税事務所が発足したことも重大です。これも、職員数と人件費削減優先で、区役所から職員を引き上げることによって、税務相談はもろろん、福祉との一体サービスや災害対応など、市民に最も身近な区役所の機能を低下させるものです。

また、京都市は、2014年9月に「ごみ収集処理業務のさらなる改革策（案）」を発表し、ごみ収集業務の7割を民間委託し、さらなる職員削減をめざすとしています。災害時のごみ収集に行政が責任を持てなくなるなど、市民サービス後退につながり、委託先の「官製ワーキングプア」を助長するものです。

●地域経済や雇用対策は無策

このように、門川市政は「京プラン」実施計画で市民負担増、サービス切り捨ては強引にすすめるながら、地域経済や雇用を守る対策には無策です。今、京都の中小企業の方からは、増税不況が続く下で、「アベノミクスで良くなったなどというのはどこの話だ」と怒りが寄せられています。

千葉県野田市や東京都多摩市、神奈川県川崎市、相模原市など全国に広がっている公契約条例は、自治体の仕事の地元発注や、事業の質の確保、下請を含めた雇用者賃金の確保などで、お金を地域で循環させ地域経済の再生を図るのに有効なものです。門川市長は、前回の市長選時に公契約基本条例制定を公約しながら、いまだにその内容も明らかにしていません。

国が昨年7月、小規模企業振興基本法を制定し、中小企業振興基本条例を

制定している自治体も増えているのに、京都市は、「他都市の事例を検証しながら、検討を進める」というばかりで具体化しようとしません。

このまま続けられたら自治体が自治体でなくなる。

「京プラン」にストップを

京都市の市民負担増路線は、2015年度で終わるものではありません。現在、「京都市基本計画点検委員会」が開催されており、京都市は現在の実施計画に続き、「京プラン」に基づいてさらなる行革実施計画を策定しようとしています。安倍内閣が押しつけよう

としている「地方創生」と軌を一にした動きです。

門川市長は今年の年頭訓示で「総仕上げ・総点検の年」「『地方創生』も京都からモデルを」と述べ、「京プラン」と実施計画の路線をいっそう進めようとしています。その中には、先に見た市税事務所への税務事務の統合とともに、この間進められた区役所出張所の廃止など、「簡素で効率的な組織体制の整備」(京プラン)なども含まれます。このまま「京プラン」路線を続けられれば、文字通り自治体が自治体でなくなってしまう。

4月の市会議員選挙では、「京プラン」推進のオール与党か、「京プラン」にストップをかけ、自治体本来の役割を取り戻す日本共産党かの選択が問われています。

2、市民の運動と日本共産党躍進が、くらしを守る力です

(1)市民の反撃が広がっています

いま、京都市の「京プラン」と実施計画に反対して、市民のくらしと営業を守れという運動が大きく広がっています。

リハビリテーションセンター附属病院廃止問題では、「京都のリハビリを考える会」のみなさんが粘り強い運動を展開され、強行後は、市長とともに賛成した会派を名指しで批判する声明を公表されました。公立保育所の民間移管問題に対し、パブリックコメントでは民間移管反対や慎重意見が99%を占め、民間移管見直しを求める署名が、わずか10日間で1万4000筆を超えるなど、反対の声が広がっています。

●敬老乗車証の改悪は許さない

敬老乗車証制度では、2013年9月市会で、乗るたびに一定額の負担を求められる応益負担導入などの改悪方針が示されました。乗車証1枚で乗り降り自由の現行制度が廃止されれば、敬老乗車証とは言えません。これには反対の声がわき上がり、「敬老乗車証守ろう」連絡会も結成され、市民集会が開催され、「制度を守って」との署名が1万6000筆(2014年12月現在)集まるなど、運動が広がっています。

京都市は「方針を撤回し現行制度を守れ」の声にこたえていませんが、「十分時間をかけて検討する」と、具体的な改悪方針はまだ示せないままです。応益負担を導入させず、現行制度を守るため、全力をあげます。

「敬老乗車証守ろう」連絡会のみなさんとキャラバン宣伝



●「いのちの署名」に託された願いを実現を

いま、府内各地で国民健康保険料引き下げ、中学校卒業までの医療費無料化拡充、老人医療助成制度(マル老)の存続と拡充を求める「いのちの署名」が取り組まれており、近く京都市にも提出されます。これらは、「京プラン」に反対する取り組みと直結した切実な願いです。

京都市自身が「負担の限界」と認め、高すぎる国民健康保険料。京都市は、払いたくても払えない人からの保険証取り上げを続け、差し押さえは6年間で5倍と強めながら「赤字だから」と引き下げの要求に応じてきました。しかし、その論拠が崩れています。京都市の国保会計は6年連続で単年度黒字であり、2013年度決算では、累積収支でも7億円の黒字となりました。今こそ、1世帯1万円以上の国保料引き下げを行なうときです。京都市は子ども医療費助成の対象を中学校卒業まで広げることが明らかになりました。現在、京都市は府内で唯

一、府の助成制度に上乗せしていない自治体です。府内の多くの自治体では、小学校・中学校卒業まで医療費無料が当たり前になっているのに、京都市では、償還払いが現物給付に改善したものの、3歳以上は1ヶ月3000円を超える部分の助成のみ。医療費が子育て家庭に重くのしかかっています。市が決断すれば、府の助成と相まって、中学校卒業までの無料化は可能です。

京都独自の老人医療助成制度(京都市では老人医療費支給制度)を維持・拡充することあわせ、これら三つの要求を掲げた「いのちの署名」に託された願いの実現へ奮闘します。

日本共産党は引き続き、こうした運動を進めるみなさんと共同を広げ、市政転換をめざします。

(2)消費税増税ノー。国にハッキリものをいうんやんや、財政立て直しの道

京都市が国の財政運営にいいなりであることは、先に見たとおりです。京都市が、「くら」財政難」と言っても、それは財政問題を解決する立場からではなく、市民に負担増を押しつける口実にしているだけといわなければなりません。

しかも門川市政は、原発再稼働についても、集団的自衛権行使容認についても、秘密保護法の具体化でも、何でも国いいなりです。

このような姿勢を改め、市民のくらしと安全を守る立場から国にハッキリものをいい、消費税増税に反対し、地方財源確保を迫る市政に転換することが求められています。

ムダづばいはきっぱり中止

この間、市民の運動と共産党の論戦で、ムダと環境破壊の京都高速道路計

画の未着工3路線を計画断念に追い込み(総事業費2900億円)、技術的に未完成であり事故続きの焼却灰溶融施設工事を契約解除に追い込む(施設整備費175億円、運転経費1年20億円)などの成果がありました。

しかし、京都市はこれにこりず、京都駅(地下駅)建設費だけで2200億円かかり地元負担に結びつくリニア新幹線の京都駅誘致を諦めていません。また、毎年13億円も黒字となっているごみ袋代の値下げにこりず、その財源を南部クリーンセンター第2工場の展望台に2億5千万円もかける計画に投入しようとしています。

このようなムダづばいはキッパリ中止すべきです。

(3)国でも地方でも、暴走政治と対決し、対案示す日本共産党が伸びれば政治は変わります

現在14名(2013年5月までは倉林議員を含め15名)で市議会第2党の日本共産党京都市議員団は、「京プラン」路線や市民の利益に反する市長提案にキッパリ反対を貫いてきました。

●議案提案権を活用して積極論戦

同時に、議案提案権を活用して、市民の立場から積極的に対案を示してきました。2014年9月市会では、子ども・子育て新制度関連条例、「ごみ屋敷」条例、いじめ防止条例の3つの市長提案に修正案を提案。市民の声を踏まえて論戦し、修正案は実らなかつたものの、市民の立場に立った付帯決議の可決や、一定の答弁引き出しにつながりました。

また、市民の切実な願いの請願紹介議員になるとともに、消費税増税中止、原発再稼働反対、秘密保護法反対などを求める国への意見書も積極的に提案。「奨学金制度の充実を求める意見書」「ヘイトスピーチ被害に対する

意見書」などは他会派と共同提案し、全会一致で可決されました。

議員報酬三割削減を提案

党議員団は、市民生活の厳しさのもと、議員報酬を三割カットして市民のくらしに回すことを一貫して提案してきました。2014年2月市会では、オール与党会派が市民と議会のパイプを細くする市会議員定数2名削減（左京区と上京区各1名）を強行しましたが、党議員団は、定数削減より効果のある議員報酬三割削減案を提案しました（オール与党会派の反対で否決）。また、2014年11月市会で、議員の期末手当引き上げの議案に党議員団は反対、オール与党会派は賛成しました。

政務活動費の公開拡大を提案

地方議員の政務活動費の不適切な支出が次々と報道される中、党議員団は昨年12月、市会議長に対し、これまでの取り組みの上に立って、政務活動費の公開拡大を求める申し入れを行いました。これは、「税金である政務活動費の一層の公開が求められている」という立場から、市会図書・情報室では閲覧可能となっている領収書のホームページでの公開や、会計帳簿、契約書の提出と公開などを求めるものです。

●市民と力を合わせ、ムダづかいストップ。くらしの要求実現へ全力

市民のみなさんに寄り添って、力を合わせ活動する党議員団だからこそ、今の市政のもとでも、高速道路未着工3路線の計画断念や焼却灰熔融施設契約解除でムダづかいにストップをかけたことをはじめ、貴重な成果を上げることができました。

昨年12月、地下鉄烏丸線の烏丸御池

駅で転落防止用の可動式ホーム柵運用が始まり、設置を求めて運動してこられた障害者団体などの方々から喜びの声が上がっています。議会で当初から烏丸線全駅での設置を求めてきたのは、党議員団だけです。「財政的に困難」と拒否する京都市に対し、他都市での実例も踏まえた議会論戦で流れを変えました。引き続き全駅設置へがんばります。

「京都市の責任で市営住宅の風呂がまを取り替えてほしい」と、多くの署名と請願が市議会に出されてきました。請願の紹介議員となったのは、いつも共産党だけでした。請願は何度も不採択や継続審議になりましたが、粘り強い住民の運動と議会での追及が京都市を動かす、一昨年4月、ついに願いが実現し、住民のみなさんから喜ばれています。

党議員団は、小学校給食のアルミト食器について、長年にわたり改善を求めてきました。市長は財政を理由に拒否してきましたが、ねばり強い運動と論戦を背景に、3年間でPEN食器に更新されることになりました。

党議員団は、住民の運動と結んで、市バス路線の拡充、市バスの均一区間の拡大を求めてきました。地域の切実な要求であった西賀茂北部の柵野学区に市バス路線が延長されました。また、市バスの均一区間が嵯峨・嵐山地域にまで拡大されました。

●豪雨災害―住民の苦難に寄り添って機敏に行動

2013年の台風18号被害時には、ただちに被災地に入るなど被災者救援に全議員が総力をあげるとともに、京都市に3回にわたる申し入れを行い、すべての被害にすみやかな対応を求めました。500世帯が浸水した伏見区小栗栖の排水機場ポンプ停止事故では、「京プラン」の行革路線による

被害と厳しく批判。市も「人災」であることを認め、被害者補償への流れを作りしました。

2014年8月の台風11号と豪雨災害時にも、ただちに現地調査を行い、京都市に緊急に申し入れて、被災者の生活支援、住宅や営業の再建などを要望しました。また、京都市の2014年9月補正予算に盛り込まれた再建支援事業などを紹介するリーフレットを党議員団として作成し、活用されました。

国とともに京都市でも、暴走政治と対決し、対案を示し、住民とともに活動する日本共産党の値打ちが光っています。京都市議会でも日本共産党が伸びれば、市政を変える大きな力になります。

「京プラン」推進のオール与党会派

これに対して、門川市政に賛成するだけでなく、「京プラン」路線の具体化を迫り、それを実行させてきたのが、自民、民主・都みらい、公明、京都党のオール与党会派です。

市長と一体となって、市民に痛みを押しつけ、それを合理化し、京都市の公的責任を免罪する「民営化」を推進してきた発言は枚挙にいとまがありません。

市営墓地管理料について「市民の方がお出しされているお金は非常に安い。…一定、市民の方々も負担を頂きたい」という視点で考えていく（2012年3月8日、予算特別委員会、京都党議員）と質問。京都市は2013年度の「ゆりかごから墓場まで」の値上げで市営墓地管理料を1㎡あたり年額500円アップしました。

「ごみ収集業務の50%委託が掲げられており、達成するのはもちろんですが、果たして50%で良いのか。それがゴールではなく、さらに委託化をすす

市民負担増・サービス切り捨ての議案に賛成し、「京プラン」路線を推進してきたオール与党会派

議案	可決年月	×:反対 ○:賛成				
		共産党	自民党	民主・都みらい	公明党	京都党
「京プラン」実施計画初年度予算	2012年3月	×	○	○	○	○
水道料金9億3千万円（半年分）値上げ	2013年3月	×	○	○	○	○
洛西ふれあいの里保養研修センター廃止	2013年5月	×	○	○	○	○
右京区役所嵯峨出張所廃止	2013年12月	×	○	○	○	○
市バス・地下鉄運賃値上げ（消費税増税分転嫁）	2013年12月	×	○	○	○	○
消費税増税分転嫁など総額27億7千万円の公共料金値上げ予算	2014年3月	×	○	○	○	○
京都市身体障害者リハビリセンター附属病院廃止	2014年3月	×	○	○	○	○
左京区役所岩倉出張所廃止	2014年10月	×	○	○	○	○

〈このような発言も〉

- 地下鉄烏丸線の転落防止柵について（5年間で）20件落ちてはっても誰も死んではいへん…年間100人死んでいますとかやったらとんでもないという話になりますけど、今でも十分安全なんじゃないか（2011年12月6日、交通水道消防委員会、京都党議員）
- 水道料金値上げについて「財源を確保する必要があることは理解。今回、下水道料金の値下げとセットで実施することから、市民の負担感は少ない」（2013年2月27日、本会議、民主・都みらい議員）
- 「保育料の値上げに関して…例えていうと月にコーヒール杯分の値上げ…やむを得ない」（2013年3月4日、予算特別委員会、京都党議員）
- 日、予算特別委員会、京都党議員）
- 「国保会計最大の問題は…法定外に巨額の繰入金、法治国家としては問題」（2013年3月5日、予算特別委員会、京都党議員）
- 「敬老乗車証がなくなるといううわさみたいなのがどわーっと広がった。敬老乗車証そのものがなくなるのではなくて、中味を変えていくという答申が出たということ」（2013年7月24日、教育福祉委員会、公明党議員）
- 「最大の空き家対策は、市営住宅をなくすこと」「さっさと整理した方がよい」（2014年10月7日、決算特別委員会、京都党議員）

め、効率化を図るべき」（2013年2月26日、本会議、自民党議員）と質問。京都市は2014年9月、「7割の民間委託」を打ち出しました。

「本市直営の保育所について引き続き民間移管を進めていきつつ、広域的な役割を果たし得る一部の保育所については、幼保連携型の認定こども園への移行を検討するなど、公が幼児教育、保育施策の在り方について先導的な役割を果たしていくことが重要」（2014年2月20日、本会議、自民党議員）と質問。京都市は2014年10月、新たに6つの市営保育所の民間移管を発表しました。

また、これらの会派は、「消費税増税の実施中止を求める請願」「集団的自衛権の行使容認反対の意見書を求める請願」などの請願に反対し、不採択にしました。

4月の市会議員選挙では、これらオール与党会派に厳しい審判を下しました。